

法政大学学術機関リポジトリ
HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

八王子市における郵送調査の設計と実施

著者	山田 一成
出版者	法政大学社会学部学会
雑誌名	社会志林
巻	54
号	4
ページ	75-89
発行年	2008-03
URL	http://hdl.handle.net/10114/1478

八王子市における郵送調査の設計と実施

山 田 一 成

目 次

1. はじめに
2. 調査環境の変化と郵送調査の再評価
3. 実習教育としての郵送調査
4. 八王子調査の設計と実施
5. 回収標本の歪み
6. 回収状況の経時推移
7. 社会調査実習教育と郵送調査

1. はじめに

本稿の目的は今後の社会調査実習教育のために、八王子市において実施された過去5回の郵送調査の設計と結果を概観し、経験的な資料を作成・提供することである。

郵送調査は古くから研究・行政・ビジネスなどの緒領域において実施され、社会調査の一手法として研究されてきたが、近年の調査環境の急変にともない、その特性が再評価されつつある。詳しくは後述するが、対人不信感や防犯意識の高まり、携帯電話利用者やインターネット利用者の急増により、郵送調査法の価値は大きく変わりつつあると考えられる。また、こうした状況にあっては、社会調査実習教育を行う全ての学部のことを念頭に置きながら、郵送調査のメリットとデメリットを経験的に論じておくことが必要であるように思われる。

なお、筆者が本学着任後に行った郵送調査は少なくないが、ここでは、同一地域を対象に実施された直近5回の郵送調査のみを取り上げる。これらの調査は、社会学部開講科目「社会調査実習・資料分析」(名称は開講時)、および、「演習2」において実施されたものである。ただし、それらは全て2004年度までに実施されており、2005年の個人情報保護法の施行以前のものである。

以下では、まず、近年の調査環境の変化を概観し、そのうえで、筆者が行った郵送調査の設計と結果について報告する。

2. 調査環境の変化と郵送調査の再評価

これまで郵送調査は主に訪問面接調査と対比されながら、「回収率の低さ」を短所とする調査方

法として解説されてきた。例えば、1984年に刊行された『社会調査の基本』には以下のような記述がある。

「一方、郵送法の最大の欠点は、何といても回収率の低いことである。ときによっては、30%未満の回収率しか上げられないこともある。このため、重要なテーマの調査では、郵送法を使用することは少なく、補助的な情報入手手段として用いられることが多い。とはいえ、調査相手に関心のある事項を調査したときや、調査企画がしっかりしているときには、有効率が80%近くになることもある」(杉山, 1984, p.69)。

後半に例外として高回収率の可能性が記されてはいるが、それでも（あるいはそれ故に）、前半にある「30%未満」という低回収率の印象は強烈である。こうした解説は、他の多くのテキストにも共通する教科書的な記述として、これまで大きな影響力を持ってきた。

しかし、こうした郵送調査法の理解は、現状においては必ずしも妥当なものではなくなっている。次の一文を見て欲しい。「回収率でいえば、朝日新聞社ではすでに郵送調査が一番高く常時7割を超えている」(松田, 2006b, p.12)。

これは、朝日新聞社世論調査部の松田映二が自社の調査状況を報告した際のものであり、松田はより具体的な数値を挙げながら、下記のようにも述べている。

「今年4月から5月にかけて全国に郵送して実施した政治意識世論調査の有効回収率は72%だった。2004年10～12月に実施した防災意識調査では78%、05年12月～06年1月に実施したお金意識調査は71%だったから、秋、冬、春と違う季節に実施した郵送法による調査のすべての回収率が70%を超えたことになる。夏に実施した郵送法による全国意識調査の例はないが、06年7～8月には長野県知事選挙に合わせて同県内の有権者を対象にした郵送調査を実施し、投票日前の調査で有効回収率80%を記録した」(松田, 2007, p.84)。

真偽を疑わずにはいられないかもしれないが、これが第一線で調査に携わる専門家の認識である。では、なぜこのような事態となっているのか。必ずしも明確な結論が出ているわけではないが、松田自身は面接調査の回収率低下の原因について「①調査主体の過剰なコスト意識、②調査員の質の低下、③対象者の高齢化や犯罪などの影響から来る調査員不信、④行政（自治体）の個人情報保護法に対する過剰対応などが複合的に作用している」と述べている(松田, 2006b, p.8)。また、別の箇所でも松田(2006a, p.170)は、国民のプライバシー意識、防犯意識、対人不信感の高まりにより、調査員への協力度が急速に低下した、と述べている。

もちろん、訪問面接調査の回収率の低下は1980年代には既に問題視されており、また、そうした動向のなかで1990年代後半には電話調査(RDD法)が開発・適用されてきた。しかし、電話調査には拒否も多く、また、近年の急速な携帯電話の普及によって、固定電話を持たずに携帯電話のみ所有する層も増えているという。そして、こうした層が増えると、電話調査の結果は母集団(選挙情勢調査であれば有権者)の正確な縮図だとは言えなくなってしまう。「面接がダメなら電話で」という方針は通用しないのである。

なお、松田は、2006年長野県知事選挙の際に行われた電話調査、郵送調査、インターネット調査

(以下、ネット調査)を比較しながら、対象者が、面接調査と電話調査を「答えにくい」調査だと捉えるのに対し、郵送調査とネット調査を「答えやすい」調査だと捉えていることを明らかにしている(松田, 2006c, p.204)。言うまでもないことだが、郵送調査とネット調査が答えやすいのは、調査員に直に時間・空間を拘束されないからである。

このように見てくると、郵送調査が最も高回収率だという先の発言も納得できるものとなるのではないだろうか。かつては林知己夫によって「80%回収」が科学的な世論調査の基準とされたことが様々な文献によって伝わっているが、面接調査に限らずそうした高回収率が得られる時代は既に終了しており、現在では行政やマスコミによる世論調査でも5割台にとどまることが珍しくなくなっている。こうしたなかで、これまで「回収率の低さ」を特徴とされた郵送調査が、面接法よりもはるかに高い回収率を達成しているのである。

なお、こうした動向と軌を一にするかのように、2004年には林英夫の『郵送調査法』(林, 2004)も刊行されている。この書籍は、郵送調査法に関する内外の専門文献を広く渉猟するとともに、郵送調査法の技術に関する一連のオリジナル研究を総括した大著であり、2006年には増補版(林, 2006)も出版されている。

もちろん、アンケート調査年鑑などで調べれば、現在でも極めて回収率の低い郵送調査は少なからず確認できるはずである。環境が変化したとはいっても、どんな郵送調査でも高回収率を記録する時代になったわけではないのである。従って、「郵送調査の再評価」といっても、あくまで「一定の条件が整えば、郵送調査でも高回収率を達成できるようになった」と言うべきであるし、その一定の条件とは何かを経験的に明らかにすることが重要な課題になったと考えるべきだろう。

3. 実習教育としての郵送調査

では、高回収率をもたらす条件とは何か。答えは複数ありうるが、その一つとして「大学の実習教育としての実施」を挙げる声がある。20年以上前の話になるが、間々田孝夫と西村雄郎は「郵送調査の可能性」と題する論文のなかで、自らが実施した郵送調査が督促状なしで55.3%もの回収率を達成したことに触れながら、次のように述べている。

「このような高い回収率を示した要因としては、質問票の形式や内容、調査対象者の調査を受けることに対する態度など幾つかの要因を考えることができるが、今回の調査ではこれらの要因を必ずしも十分に解明することはできなかった。ただし、ここでは1982年の金沢調査の結果に見られたような地元の大学である金沢大学への金沢市民の関心・愛着度の高さといった要因が、今回の調査の回収率を高める一つの要素として働いているのではないかとわれわれが考えていることは指摘しておきたい」(間々田・西村, 1986, p.132)。

ここで言われている金沢調査とは、金沢大学文学部社会学研究室が調査実習の一環として実施した「金沢市民意識調査」のことであるが、地方都市における生活を経験したことがある者にとっては、先の引用の中の「関心・愛着度の高さ」という言葉が言い当てようとしているものが何である

か、よく理解できるのではないだろうか。

もちろん、この論文は「TDM (Total Design Method) による高回収率達成の可能性」という文脈のなかで執筆されており、そのような意味では、ここでも「回答者の立場になった調査設計」を高回収率の条件として引用すべきなのかもしれない。しかし他方では、そうした TDM の本質を 2 人の研究者が十分に理解していたが故に、回答者からみた調査主体、すなわち、住民にとっての大学の意味が高回収率の原因だと思われたのではないかと想像してみることに、相応の意義があるように思われる²⁾。

また、心理学の世界では広く知られている例であるが、かつて続有恒は、中学生と大学生を対象にマンガに対する意識調査を郵送で実施し、調査主体が「名古屋大学教育心理学教室」である場合と「マンガの友社」(架空)である場合とでは、他の条件が同じでも回収率に最大で40ポイントもの差が生じる(前者71.7%・後者31.0%)ことを報告している³⁾。この結果は「調査主体の違いが結果を左右する例」として理解することも可能であるが、それだけでなく、固有名詞のレベルで当時の名古屋大学が地域の大学生や中学生にとってどのような存在であったかを読み取るべき資料となっているように思われる⁴⁾。

もちろん、かつての地方都市における国立大学の例を、全ての大学に適用できるわけではない。しかし、そうだとすると、これまで多くの大学で行われた郵送調査のなかで、大学が教育の一環として実施することが、より多くの方々からの協力を得ることにつながったケースは少なくないのではないか。現時点では整備された資料を提示する準備がないが、少なくとも検討に値する論点ではあるように思われる。

このように、大学における実習教育の一環としての郵送調査の実施には、これまで「短所」とされてきた「回収率の低さ」を補う効果が期待できるかもしれない。もちろん、大学教育であることをアピールしさえすればよいと言うのではない。TDM に代表されるような、回答者の視点に立った調査設計は不可欠であるし、調査内容が地域住民にとって関心の高いものであることも必要だろう。しかし、そうした事柄を踏まえたうえで、大学の社会調査実習教育にとって、郵送調査がそれ自体「よい選択肢」のひとつとなりうることは、より明確に認識されるべきであるように思われる。

以下では、以上のような認識のもと、八王子市において実施された5回の郵送調査(以下、八王子調査)の設計と実施結果について報告する。

4. 八王子調査の設計と実施

八王子調査の概要は Table 1 の通りである。調査の設計にあたって留意したのは、回答者に「いきなり調査票が送られてきた」と受け取られないように、最初にハガキで挨拶状を発送することである。

挨拶状は5回とも記念切手を使用し、調査票発送の1週間前に届くよう発送した。また、文面に

Table 1 八王子市における郵送調査の概要

下記の4点は5回の調査に共通。なお、2000年～2003年調査は筆者が担当した「社会調査実習・資料分析」において実施された。また、2004年調査は筆者が担当する「演習2」において、2004年度・法政大学特別研究助成金の助成を受けて実施された。

調査地区：東京都八王子市

母集団：八王子市在住の20歳～69歳までの男女個人

標本数：1,000

抽出方法：二段無作為抽出（確率比例抽出）。各回とも、直近の人口統計（町別）に基づき、八王子市全町のなかから50町（地点）を抽出。次に、直近の選挙人名簿に基づき、各地点より1地点20票を等間隔法により抽出（各地点ごとにインターバルを算出）。なお、八王子市の町の数には2000年～2001年は192、2002年～2004年までが194であり、2008年1月時点では199である。

2000年調査

調査名：消費生活と意思決定に関するアンケート

調査目的：質問紙法によるワーディング実験（フレーミング効果の検証）

調査方法：郵送調査（2種類の調査票によるスプリット法）

調査時期：2000年11月1日～11月21日（21日間）

有効回収数：552票（回収率55.2%）。A票276票（回収率55.2%）・B票276票（回収率55.2%）。カイ2乗検定の結果、性別、年代、既未婚、ライフステージ、学歴、職業、世帯年収について、AB両群間に有意な差は認められない。

履修者数：学部生39名

2001年調査

調査名：日常生活のなかの意思決定に関する調査

調査目的：質問紙法によるワーディング実験（フレーミング効果の検証）

調査方法：郵送調査（2種類の調査票によるスプリット法）

調査時期：2001年10月25日～11月19日（26日間）

有効回収数：577票（回収率57.7%）。A票288票（回収率57.6%）・B票289票（回収率57.8%）。カイ2乗検定の結果、年代、既未婚、ライフステージ、学歴、職業、世帯年収については、AB両群間には有意な差は認められないが、性別については有意な差が認められる（修正カイ2乗値=3.92, $P<0.05$ ）。そのため、個々の分析においては、特に性別を統制したうえで、結果の解釈を行うよう心がけた。

履修者数：学部生22名

2002年調査

調査名：日常生活のなかの意思決定に関する調査

調査目的：質問紙法によるワーディング実験（フレーミング効果の検証）

調査方法：郵送調査（2種類の調査票によるスプリット法）

調査時期：2002年10月25日～11月17日（24日間）

有効回収数：527票（回収率52.7%）。A票265票（回収率53.0%）・B票262票（回収率52.4%）。カイ2乗検定の結果、性別、年代、既未婚、ライフステージ、学歴、職業、世帯年収については、AB両群間に有意な差は認められない。

履修者数：学部生58名

2003年調査

調査名：日常生活のなかの意思決定に関する調査

調査目的：質問紙法によるワーディング実験（フレーミング効果の検証）

調査方法：郵送調査（2種類の調査票によるスプリット法）

調査時期：2003年10月24日～11月25日（33日間）

有効回収数：516票（回収率51.6%）。A票253票（回収率50.6%）・B票263票（回収率52.6%）。カイ2乗検定の結果、性別、年代、既未婚、ライフステージ、学歴、職業、世帯年収については、AB両群間に有意な差は認められない。

履修者数：学部生33名

2004年調査

調査名：テレビ視聴行動に関する調査

調査目的：テレビ視聴意識とテレビ視聴行動に関する調査研究

調査方法：郵送調査

調査時期：2004年10月14日～11月29日（47日間。ただし10月中に全回収数の91%を回収済み）

有効回収数：554票（有効回収率55.4%）

履修者数：学部生22名

注：スプリット法について

本研究では、A, B, 2種類の調査票を用いた。調査の実施にあたっては各地点ごとにサンプル数が偶数となるように設計し（50地点×20票=1,000票）、各地点内のサンプル番号が奇数の対象者にはA票、偶数の対象者にはB票を割り当てた。

は、調査が研究教育活動の一環であること、および、対象者がくじびきに似た方法（八王子市選挙管理委員会・選挙人名簿からの無作為抽出）で選ばれたことを明記した⁵⁾。

次に、調査票の発送に際しては、依頼状、調査票、切手を貼った返信用封筒とともに、謝礼としてボールペン（大学名入り）をのし袋に入れて同封した。謝礼については調査票回収後に協力者に発送する方法もあるが、そうすると調査を匿名で実施することができなくなるため、八王子調査では事前配布を選択した。なお、調査票の発送にあたっては、市内特別郵便（低額）の適用対象となるよう、八王子市を管轄する3つの郵便局から一斉に発送した（現在の名称は八王子支店、八王子西支店、八王子南支店）。

調査の「締め切り日」は5回とも調査票到着から約10日後とし、対象者が覚えやすいように「五十日」を選んでいる。

なお、督促状は匿名調査とするため対象者全員に発送することにし、「お礼状」としての性格を強く持つよう、冒頭で締め切り日時点での協力者数と協力者への御礼を申し述べ、そのうえで、未回答の方々に更なる協力を呼びかける形をとった（督促状は1回のみとした）。また、末尾に「調査結果を年度末に対象者全員に報告する予定」であることも明記した（こうした督促の効果については後述する）。もちろん、対象者全員に報告書を印刷・発送できればベストであるが、時間や予算の都合もあり、B5版4ページの「速報」（調査結果のハイライトを要約解説したもの）を作成・発送するよう計画した。

サンプリングにあたっては、八王子市の市政資料室で八王子市の町数と、直近の住民基本台帳に基づく人口、および、人口の性・年代別構成比を確認し、具体的なサンプリング計画を立てた。次に、八王子市選挙管理委員会に連絡し、所定の手続きを踏んで選挙人名簿を閲覧し、標本を抽出した（転記できる内容は、氏名、性別、年齢、住所の4点のみ）。

なお、サンプリングの際には事前に日程の予約を入れ、転記者の人数を報告することになる。作業スペースが限られているため、履修生全員でサンプリング作業ができるわけではなく、教員と学生合わせて5人程度が上限であったと記憶している。また、ノートパソコンの使用も不可であったと記憶している。日程の予約の際には、こうした点の事前確認が不可欠であるし、そのためにも、できるだけ事前に実際に選挙管理委員会に足を運んだ方がよい。また、できるだけ事前に選挙人名簿を閲覧し、記載情報の順序を確認した方がよい。というのも、事前に作成した転記用紙において、転記事項の並び順が名簿のそれと異なると、その分だけ作業効率が悪くなり、最悪の場合、日程の追加予約が必要になるからである。

なお、サンプリングの際には機械的に転記するのではなく、あらかじめ履修生に「病院、特別養護老人ホームなどはスキップすること、および、学生寮や社員寮はサンプリングしてよいこと」などを伝えておくことが望ましい。ちなみに八王子調査では、2年度目以降のサンプリングでは、対象者が過去に対象者になった人（またはその同居家族）かどうかを確認し、そうであった場合にはスキップするよう教示した。

調査票に含まれる質問項目数と項目特性は Table 2 に示す通りである。2000年～2003年までは調

査テーマが同一であるため、質問に回答するための判断回数（ジャッジ数）や特性項目の有無・数などが比較的類似しているが、2004年調査はテーマが異なるため他とは一線を画するものとなっている。

ただし、いずれも調査票はB5版8ページで構成されている。B4二つ折りの用紙を2枚重ねただけの形態であるが、回答のしやすさに問題はなく、郵送費に関わる大きさや重さという点でも、大変効率のよい形態であるように思われる。

このTable 2についてはいろいろな読み方ができるが、ここで重要なのは、2004年調査のようにリッカート型の5件法質問や、形容詞対を用いたSD法用の項目が多数含まれていても、調査票が全体としてB5版8ページ以内に収まっていれば、ジャッジ数の増加のみによって回収率が著しく低下するわけではないことが示唆されている点である。なお、一般にフェイスシートと呼ばれるデモグラフィック項目、および、自由記述欄も、極力少なくする方針を採っている。

Table 2 八王子調査の質問項目数（最大ジャッジ数）

		2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
項 目 数	意識項目 ⁽¹⁾	22	42	45	36	113
	意思決定	8	4	7	3	0
	意見・意識	14	38	38	33	70
	知識	0	0	0	0	0
	イメージ	0	0	0	0	43
	行動項目	3	3	1	2	0
	属性項目 ⁽²⁾	10	8	8	8	10
総項目数		35	53	54	46	123
(非該当項目スキップ時) ⁽³⁾		34	51	54	45	123
項目特性	非該当発生項目	1	2	1*	1	0
	多項選択ジャッジ数 ⁽⁴⁾	0	12(2)	31(5)	11(2)	26(2)
	場面想定法項目	8	4	7	3	1**
	数値記入 ⁽⁵⁾	3	1	3	0	2
	自由記述欄					
	自由記述回答欄 ⁽⁶⁾	1	1	3	1	2
	調査への感想欄	1	1	1	1	0

注(1) 具体的な行動経験は行動項目に、行動傾向の自己評価等は意識項目に分類。

(2) デモグラフィック項目（世帯年収や住宅ローンの有無なども含む）。

(3) 非該当項目を全てスキップした場合の最小ジャッジ数。

(4) () 内は一群の多項選択肢を括るブロックの数。

(5) 具体的な金額や人数の記入（「年齢」は含まない）。

(6) 選択肢末尾の補足的自由記述欄は含まない。

* 該当者のみ自由記述回答。

** 場面想定法への自由記述回答。

5. 回収標本の歪み

こうした八王子調査の有効回収率はTable 3に示す通りで、6割を超えることはないが5割を下回ることもなく、5回平均で54.2%となっている。

Table 3 八王子調査の有効回収率と回収標本の性別構成比（％）

		2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
有効回収率		55.2	57.7	52.7	51.6	55.4
性別構成比	男性	45.7	41.2	47.2	47.9	44.2
	女性	53.4	58.8	52.4	52.1	55.6
	NA	0.9	—	0.4	—	0.2

注：標本数は5回とも1,000。

Table 4 八王子調査の性・年代別構成比（％）

	2000年			2001年			2002年		
	回収（差）	設定	母集団	回収（差）	設定	母集団	回収（差）	設定	母集団
男性20代	9.3（－4.2）	14.2	13.5	7.5（－5.6）	12.4	13.1	7.5（－5.2）	11.7	12.7
30代	9.9（－0.6）	11.4	10.5	5.7（－5.0）	10.7	10.7	7.9（－3.1）	12.0	11.0
40代	6.2（－2.8）	8.3	9.0	8.5（－0.4）	8.3	8.9	10.2（＋1.4）	9.5	8.8
50代	10.8（－0.3）	10.2	11.1	11.7（＋0.6）	11.5	11.1	12.9（＋1.9）	11.0	11.0
60代	9.9（＋2.2）	7.4	7.7	7.7（－0.3）	6.5	8.0	9.0（－0.7）	7.2	8.3
女性20代	8.8（－2.4）	10.4	11.2	13.6（＋2.7）	13.4	10.9	10.2（－0.4）	11.2	10.6
30代	9.5（＋0.3）	10.6	9.2	11.0（＋1.6）	9.2	9.4	10.9（＋1.2）	10.2	9.7
40代	11.3（＋2.5）	10.4	8.8	11.3（＋2.6）	8.4	8.7	10.6（＋2.2）	8.9	8.4
50代	15.0（＋3.9）	10.0	11.1	12.7（＋1.5）	11.1	11.2	11.9（＋0.8）	10.8	11.1
60代	9.3（＋1.5）	7.1	7.8	10.3（＋2.3）	8.5	8.0	9.0（＋0.7）	7.5	8.3
N	547	1,000	366,857	574	1,000	365,829	521	1,000	367,242
	2003年			2004年					
	回収（差）	設定	母集団	回収（差）	設定	母集団			
男性20代	5.6（－6.6）	12.1	12.2	6.7（－5.1）	10.6	11.8			
30代	8.4（－2.9）	12.1	11.3	8.9（－2.7）	12.2	11.6			
40代	11.7（＋2.9）	10.2	8.8	8.0（－0.8）	8.1	8.8			
50代	12.8（＋2.0）	10.6	10.8	10.1（－0.4）	10.4	10.5			
60代	9.3（＋0.7）	7.7	8.6	10.5（＋1.6）	8.1	8.9			
女性20代	9.9（－0.4）	10.8	10.3	8.5（－1.5）	9.8	10.0			
30代	10.5（＋0.5）	10.1	10.0	10.0（－0.3）	9.4	10.3			
40代	8.8（＋0.5）	7.7	8.3	12.1（＋3.8）	9.8	8.3			
50代	11.7（＋0.6）	8.9	11.1	13.8（＋3.0）	12.5	10.8			
60代	11.3（＋2.7）	9.8	8.6	11.4（＋2.4）	9.1	9.0			
N	514	1,000	367,898	552	1,000	370,442			

注：「回収」は回収標本（Nは欠損ケースを除いた値）。「設定」は抽出標本。「母集団」は直近の住民基本台帳に基づく八王子市の性・年代別構成比。「差」は母集団構成比から回収標本構成比を引いた値。

では、このような値は、どのように評価されるべきものだろうか。まず言えるのは、これまでの社会調査の事典・入門書・教科書等に記されてきた「回収率の低さ」に照らすと「高い値」だということである。上述の杉山（1984）は30％という具体的な数値を挙げていたが、『世論調査事典』の郵送法の欄にも「謝礼有無や対象により異なるが30％程度のこともある」（NHK放送文化研究所編，1996，p.94）との記載がある。こうした記述に照らせば、本稿で紹介する郵送調査の回収率は「非常に高い値」だと言うことも不可能ではないように思われる。

しかし同時に、調査が本来は100％回収を理想や前提としていることに比べると、5割強という

回収率は、やはり「低い値」であると言わねばならない。100%回収でない以上、回収標本は設定標本に比べて歪んでいる可能性があり、機械的に集計した値もそれに対応した歪みを持つ危険性を伴うからである（2項目間の相関が歪みの影響を免れるという説を耳にすることもあるが、それについても議論の余地があり、経験的な検証が必要であるように思われる）。

もちろん、小集団における全数調査でもない限り、現実には一般サンプル調査で100%回収は無理である。研究者は不完全回収データを用いて様々な推論を行わねばならないのである。そして、その際に重要となるのが、回収標本の歪みをどのように評価できるか、という問題である。

そのような意味では、八王子調査はどのように歪んでいたのか。この点を考える上で、まず必要となるのが、直近の住民基本台帳に基づいた人口統計と、回収標本の標本構成比の比較である（ただし、直接利用可能な対象者属性は性別と年齢だけである）。

まず、Table 3の性別構成比を見ると明らかなように、5回とも男性の割合が低くなっている。住民基本台帳によれば、八王子市の20～60代人口は2004年で男性191,388人、女性179,054人と男性の方が多い（他の年も同様）。従って、回収標本は性別に関して歪んでいることになる。

次に、Table 4で性・年代別構成比を概観すると、一貫して「男性20代」の構成比が極端に低くなっていることがわかる。また、これに準じる傾向として、「男性30代」が低くなる傾向や、「女性40代」や「女性30代」が高くなる傾向もうかがえる。なお、こうした歪みは統計的に有意なものである（カイ2乗検定の結果、2002年調査は $p < .01$ 、それ以外は $p < .001$ で有意）。

もちろん、こうした傾向はここで紹介する調査に固有のものではないし、郵送調査に固有のものでもない。それは古くから調査に関する経験則として語られてきたものであり、近年多くの研究者が指摘する傾向でもある。

例えばSynodinos & Yamada (2000)は、日本で長期にわたり実施されている世論調査を複数取り上げ、その回収率の時系列変化を明らかにしているが、そのうち内閣府の「国民生活に関する世論調査」については、回収率は女性よりも男性で低く、また、年代が下がるほど低くなることが報告されている。なお、回帰分析による低下傾向の解析によれば、「男性20代」の回収率低下傾向は「女性20代」について2番目に急となっている。また、これと同様に、統計数理研究所の「日本人の国民性第11次全国調査」および同時に実施された郵送調査を分析した前田（2005）によれば、どの調査も一貫して若年男性層での回収率が低くなっていることが確認されている。

以上のような日本全体での傾向と、5回の八王子調査の結果を踏まえると、今後八王子市で実施される同種の調査でも、同様の歪みが確認される可能性が高いと言わねばならない。そしてこの点は、郵送調査法を選択するかどうかという研究教育計画の初期段階から、調査目的に照らして検討されねばならない点となる。

6. 回収状況の経時推移

2003年調査と2004年調査では個々の調査票の回収日を記録し、回収状況の時系列変化を調べてい

る（返送先である法政大学社会学部に到着した日を記録した）。その結果が Table 5 であるが、2 回とも、調査票に記載した締め切り日までで集計すると、全回収票の約 8 割が回収されており、締め切り日の 3 日後まで含めると、全回収票の約 9 割が回収されている。また、その後は、締め切り日後の最初の月曜日にやや多めに回収されるものの、その後大きな山はなく、1 票も回収されない日を含みつつ終息を迎えている。

Table 5 八王子調査の回収数の経時推移

2003年 (N=516)				2004年 (N=554)			
回収日	N	%	累積%	回収日	N	%	累積%
10月27日(月)	84	16.3	16.3	10月18日(月)	158	28.5	28.5
28 (火)	115	22.3	38.6	19 (火)	101	18.2	46.8
29 (水)	55	10.7	49.2	20 (水)	44	7.9	54.7
30 (木)	43	8.3	57.6	21 (木)	22	4.0	58.7
31 (金)	26	5.0	62.6	22 (金)	40	7.2	65.9
11月1日(土)	29	5.6	68.2	* 25 (月)	81	14.6	80.5
4 (火)	42	8.1	76.4	26 (火)	33	6.0	86.5
* 5 (水)	35	6.8	83.1	27 (水)	18	3.2	89.7
6 (木)	23	4.5	87.6	28 (木)	4	0.7	90.4
7 (金)	3	0.6	88.2	29 (金)	3	0.5	91.0
10 (月)	24	4.7	92.8	11月1日(月)	15	2.7	93.7
11 (火)	10	1.9	94.8	2 (火)	6	1.1	94.8
12 (水)	7	1.4	96.1	4 (木)	8	1.4	96.2
13 (木)	4	0.8	96.9	5 (金)	8	1.4	97.7
14 (金)	2	0.4	97.3	8 (月)	2	0.4	98.0
15 (土)	3	0.6	97.9	10 (水)	3	0.5	98.6
17 (月)	4	0.8	98.6	15 (月)	2	0.4	98.9
18 (火)	2	0.4	99.0	17 (水)	1	0.2	99.1
19 (水)	2	0.4	99.4	19 (金)	1	0.2	99.3
25 (火)	3	0.6	100.0	24 (水)	1	0.2	99.5
				26 (金)	2	0.4	99.8
				29 (月)	1	0.2	100.0

注：*は調査票に記入してあった「締め切り日」（督促状発送日）

こうした回数状況の経時推移については、与謝野（1996）や林・村田（1997）が行っているような数理モデル構築の試みもあるが、ここでは実査管理の現場での判断に沿った形で、督促状の効果と回収打ち切りのタイミングについて検討しておきたい。

まず、督促状の効果については、残念ながら、厳密な形で議論することは不可能である。というのも、効果を測定するためには、スプリット法を用いた調査で対象者を A・B の 2 群に分け、A 群には督促状を出し、B 群には督促状を出さずに、両者の差を調べる必要があるからである（郵送調査の基礎研究を主目的とした調査が必要となる）。

ただし、一定の仮定のもとで、督促状の効果の上限値を求めることは不可能ではない。例えば、以下のように仮定してみよう。①督促状による最も早い回収は締め切り日の翌々日である（対象者が、締め切り日に発送された督促状を翌日受け取り、その日の内に返信した場合、調査票は締め切

り日の翌々日に回収されることがありうる)。②督促状を発送しなかった場合、締め切り日の翌々日以降は1票も回収されない。このように仮定すると、締め切り日の翌々日以降に回収された票数が、督促状の効果の上限値ということになる。

実際に回収率を計算してみると、2003年調査では45.2%から6.4ポイントの増加、2004年調査では47.9%から7.5ポイントの増加、という結果となる。上記の①②はいずれもかなり強い仮定であるが、それでも、1回の督促状の効果は回収率を10ポイント以上上げることはない、という結論となる。督促状発送のコストを考えると、大変悩ましい結果である。

次に、回収打ち切りのタイミングについてであるが、一般には、郵送調査の「回収率の低さ」というイメージと、研究者の「回収率はできるだけ高い方がいい」という認識に従って、回収期間は長くなりがちである。しかし、調査実習として実施する場合には学事日程という拘束があり、回収期間を30日以上確保することは困難である。また、社会問題をテーマとする世論調査では、回収期間中にテーマに関わる事件が起こったり、事件がマスメディアで報道されたりすると、それ以前の標本とそれ以後の標本を足し合わせて分析することができなくなってしまうこともあり、あまり長い回収期間を設けるわけにもいかない。従って、一定のタイミングで回収を打ち切るかどうかの判断を迫られるが、打ち切りの是非や、その判断基準については、意外なほど文献が見あたらない。

多くの場合は、回収票が減っていく様子を観察しながら数日間回収がなくなった段階で判断したり、1カ月や3週間といった「区切り」で決断されているものと想像される。もちろん、時間的拘束がないのであれば、そうしたやり方でも問題はないが、調査実習で実施する際には、若干の回収が続いている間に打ち切りの決断を下さねばならない。

では、何が根拠になりうるかというと、ひとつは上述のように、過去の経験に照らして「これ以上待っても大幅な回収増はない」と判断できるかどうかである。また、補助的な判断材料として、締め切り後の回収票を加えた場合、回収標本の歪みが小さくなるかどうか、という論点もある。

Table 6は、2003年調査と2004年調査で、締め切り日までの回収票と、締め切り日以降の回収票も加えた全回収票とで、標本の性・年代別構成比に差があるかどうかを調べた結果である。この結果を見るとわかるように、締め切り日での回収票と全回収票とで標本の性・年代別構成比はほぼ同じであり、締め切り後の回収票を加えたからといって、サンプルの歪みが改善されるわけではないという結果となっている。

こう考えてくると、締め切り後も調査票を待ち続けるメリットは何かという議論になるが、実査管理上重視されるのは、回収数が少ないと分析結果が不安定なものになってしまう（少数の例外的な票の存在が、全体の分析結果に大きく影響する）という点であるように思われる。特に、クロス集計や3重クロス集計の際に、票数ゼロのセルが多数発生してしまうのは、実習教育の現場では履修生に高度な解説を要求することになるため、あまり望ましいことではないように思われる。

従って、回収率は低いけど安定した分析に必要な回収数が確保されている場合などは、回収をどこで打ち切るか、最も微妙な判断を迫られることになると考えられるが、実際には、一応回収を打ち切って検票作業や入力作業を開始しても、それと並行して回収を続け、最後に一括することが一般

的であり、分析に使用しない回収票を少なからず抱えてしまうケースは希であるように思われる。

Table 6 締切日時点での性・年代別構成比 (%)

	2003年			2004年		
	締切日	最 終	母集団	締切日	最 終	母集団
男性20代	5.8	5.6	12.2	6.5	6.7	12.2
30代	8.4	8.4	11.3	9.0	8.9	11.3
40代	11.5	11.7	8.8	7.8	8.0	8.8
50代	13.3	12.8	10.8	10.7	10.1	10.8
60代	9.5	9.3	8.6	11.5	10.5	8.6
女性20代	9.5	9.9	10.3	8.0	8.5	10.3
30代	9.5	10.5	10.0	9.9	10.0	10.0
40代	8.2	8.8	8.3	11.5	12.1	8.3
50代	12.2	11.7	11.1	12.8	13.8	11.1
60代	12.0	11.3	8.6	12.4	11.4	8.6
N	451	514	367,898	477	552	370,442

注：年齢に欠損値のあったサンプルを除く。

7. 社会調査実習教育と郵送調査

ここまで「回収率が高い方がよい」との暗黙の前提を置いて議論を進めてきたが、なぜ高回収率が望ましいかといえ、そのことが結果として、歪みの小さな標本構成、および、安定した分析に必要な標本数を確保することにつながるからである。

しかし、回収標本数はともかく、回収標本の歪みについては、相対的に高い回収率が達成されても、それで安心してよいわけではない。特に、社会調査実習教育の場合、履修生に対して「相対的に高い（低い）回収率」をどのように解説するかは、いろいろな意味で担当教員の力量が試される局面となるからである。そして、このことは「社会調査実習教育は母集団推定を目的とすべきか」という問いにつながっていく。

社会調査実習の具体的な運営に関しては、フィールドワークや資料分析を始めとして複数の標準的なカリキュラムが立案可能であるが、そのなかで一つの選択肢となるのが質問紙法を用いた標本調査の実施である。世論調査を典型とするこのような方法は一般にアンケートと呼ばれ、学生にもカリキュラム内容がイメージしやすいものであることが少なくない（もちろん「誤解」も含めてである）。

心理学や社会心理学においては、こうした調査は心理学研究法としての質問紙法を学ぶために実施されることが多く、標本も母集団からのサンプリングによるものではなく、「人間の普遍的な心理的機制を扱う」という仮定のもと、講義に出席している大学生百数十名～数百名が対象となることが多い。もちろん、心理学や社会心理学ではそれで十分に教育的要請に応えるものとなりうるのだが、社会調査、それも、社会学研究法としての質問紙調査を念頭においた場合には、議論の余地が残ることになる。

もちろん、母集団を狭く「当日の講義出席者」と規定して、何らかの調査目的を設定すれば一応の実習は成立するが（例：授業評価を目的変数、出席者の属性を説明変数とする分析）、そのことが学生の学習意欲を満たすものであるかどうか、また、実習を担当する教員にとって研究上のメリットを持ちうるかどうかといえは、悲観的に成らざるを得ない。やはり、社会調査というからには、小集団の全数調査よりも、得られた標本から何らかの形で「社会」が想像されるような、無作為抽出による標本調査を体験することが必要ではないだろうか。

しかし、そう考えて、無作為抽出による質問紙調査を実施したとしても、話はそれで終わらない。というのは、どんなに良質な調査を計画・実施したとしても、100%回収は不可能だからである。既に述べたように、郵送調査に限らず、日本で行われる世論調査は既に回収率が5～6割台であり、非協力者の割合の方が多いケースも珍しくない状況である。こうした結果を前に、「非協力はランダムに発生しているので、回収標本には歪みがない」と言い切って実習を運営していくことが可能だろうか（性・年代別に集計しても、この問題は残る）。

一方で、「母集団の定義が不可欠」、「無作為抽出でないサンプルにおける結果は無意味」などと教えながら、回収率5割のデータを前に「歪みがないとみなす」と言い切って、それで履修生は納得するのだろうか。あえて詳述は避けるが、もしも、そのようなことをしたら、結果として「世論調査への不信感」を植え付ける教育が目指されていることになりはしないだろうか。

一般に「世論調査」は調査の代表・典型としてイメージされることが多いように思われるが、実は、世論調査は専門家が取り組むべき応用問題であり、入門にはふさわしくない一面を持っている。無作為抽出が母集団推定のために行われている場合、担当教員サイドに一定の統計学的思考、無回答バイアスの理解、マスメディアなどの現場で行われている母集団推定に関する知識などがなければ、本来的な意味での教育は行えないのではないか。ここで結論を出すのは差し控えるが、もしも教育の現場で、学生の統計学的な知的好奇心から生まれる疑問が、市民運動の実践といった規範的な意義の優先によって、十分な回答が与えられないことがあるとしたら、そのことの是非について今一度考えてみるべきではないだろうか。

しかし、だからといって、社会調査実習教育においては標本調査（郵送調査）を行うべきではない、などと言うのではない。あくまで、母集団推定を主目的とするカリキュラムは難易度が高く、初心者向きではないのではないかと、言いたいだけである。

では、それ以外に、入門用の授業に適したテーマがありうるだろうか。八王子調査では、以上のような考察を踏まえ、テーマとしてワーディング実験が選択された。

安田三郎の論文「質問紙のワーディング実験」（安田、1966）は、社会学評論に掲載されたあと、序文や補注が加筆された形で『社会調査の計画と解析』（安田、1970）に収録されたが、そこで行われた研究は、国際基督教大学、東京教育大学、東京大学における39作業班の実験作業によるものとされており、社会調査実習教育の成果だと受け取ってよいようである。

この論文は日本の社会調査研究の古典の一つとして広く知られたものであるため、ここでは詳しい内容に立ち入らないが、大学生を対象とするギャングサーベイであっても一定の教育研究効果を

持ちうるという意味では、この論文は今なお示唆に富むものであるように思われる。

もちろん、こうした研究の場合、文脈効果や順序効果について強い仮定を置く必要があり、固有の困難さを抱えてもいる。しかし、そこから先へ進み、学生サンプルではなく一般サンプルを用い、スプリット法により群間の差が生じるかどうかを論理的に思考し、質問項目の作成過程において異質な他者の存在に気付き、人間の心理的傾向を経験的に考える機会が生まれるとしたら、学部の実習としては十分な教育効果が得られるようにも思われる。

ただ、そう考えたとしても、それで本当に「社会」を調べたことになるのかというと、大いに議論の余地があるようにも思われる。自己報告に依拠した世論調査は、どうしても、心理学や社会心理学という領域に傾斜したものとなるのではないだろうか。

そのような意味では、入門が入門で終わらず、専門につながっていくことを前提としているように、社会調査実習も、その先に母集団推定という課題があることを講義科目などで示しながら、学部の実習においては、あえて入門の課題に専念するべきだと考えた方がよいのかもしれない。

Public Opinion Quarterly, 行動計量学, 統計数理, 日本統計学会誌などに掲載される近年の社会調査法に関する論文を見ると、無回答バイアスの問題が積極的に取り上げられていることがわかる。また、その際の論点も性別と年代にとどまらず、母集団と回収票とでは「調査への指向性」が異なることを示唆する研究も行われるようになってきている（土屋, 2006）。そのような意味では、無回答バイアスの存在を持って標本調査を批判することも必要ではあるが、同時に、社会調査論の先端では、バイアスのあるデータをどのように評価・活用していくかが研究されていることを理解しておくことも重要となる。

もちろん、このような動向の把握は、学部における社会調査実習教育の適切な運営においても不可欠である。また、上述の議論は、社会調査士資格の取得が常態化したこともあり、今後ますます重要な教育上の課題となっていくものと思われる。

【注】

- 1) 本稿は2006年度法政大学国内研究員等規定による研究成果である（筆者は国内研修であり、研修課題は「社会調査の方法論的基礎についての再検討」である）。
- 2) この論文が1986年時点で郵送調査の再評価を試みていたことは高く評価されてよい。
- 3) 結果が掲載されている文献（続, 1969）が入手困難であったため、数値は岩井（1975）から引用した。
- 4) TDM は社会的交換理論に基づいており、与謝野（1996, p.194）は回答を贈与論という視点から捉えているが、この他に資源動員論も含め、いろいろな解釈の余地が残されているように思われる。
- 5) 挨拶状に始まる一連の文書（郵便物の宛名等も含む）は、全てワープロで作成され、手書き箇所は皆無であった。

【引用文献】

林英夫（2004）. 郵送調査法 関西大学出版部

- 林英夫 (2006). 郵送調査法 増補版 関西大学出版部
- 林英夫・村田晴路 (1997). 郵送調査における返信パターンの数理モデル：Huxley モデルの検証とその拡張, 関西大学社会学部紀要, **28-3**, 105-137.
- 岩井勇児 (1975). 質問紙調査の諸形式 続有恒・村上英治 (編) 心理学研究法 東京大学出版会, 65-106.
- 前田忠彦 (2005). 郵送調査法の特徴に関する一研究：面接調査法との比較を中心として, 統計数理, **53-1**, 57-81.
- 間々田孝夫・西村雄郎 (1986). 郵送調査の可能性 現代社会学, **21**, 120-145.
- Mangione, T.W. (1995). *Mail surveys: improving the quality*. Thousand Oaks, CA: Sage Publications.
- (林英夫 (監訳) 村田晴路 (訳) (1999). 郵送調査法の実際：調査における品質管理のノウハウ 同友館)
- 松田映二 (2006a). 最新郵送調査事情：高い回収率, 個人の事情や本音を聞く質問で威力発揮, AIR21 (朝日総研レポート), **190**, 166-180.
- 松田映二 (2006b). 調査をめぐる今日の課題と展望：電話 (RDD) 法の限界・面接法の惨状・郵送法の再評価・そしてインターネットは…, 新情報, **94**, 8-17.
- 松田映二 (2006c). 世論調査報告 長野県知事選挙 (2006年7～8月)：郵送・インターネット比較調査で世論調査の可能性を探る, AIR21 (朝日総研レポート), **198**, 190-207.
- 松田映二 (2007). 郵送世論調査の実施方法：調査票の発送日や設計に配慮を, AIR21 (朝日総研レポート), **208**, 84-90.
- NHK 放送文化研究所編 (1996). 世論調査事典 大空社
- 杉山明子 (1984). 現代人の統計3 社会調査の基本 朝倉書店
- Synodinos, N.E. & Yamada, S. (2000). Response rate trends in Japanese surveys. *International Journal of Public Opinion Research*, **12**, 48-72.
- 土屋隆裕 (2006). 「調査への指向性」変数を用いた調査不能バイアス補正の試み：「日本人の国民性調査」データへの適用, 日本統計学会誌, **36-1**, 1-23.
- 続有恒 (1969). 郵送調査の回収率に及ぼす調査主体の影響 中部広告研究, **4**, 51-57.
- 安田三郎 (1966). 質問紙のワーディング実験, 社会学評論, **17-2**, 58-73.
- 安田三郎 (1970). 社会調査の計画と解析 東京大学出版会
- 与謝野有紀 (1996). 郵送調査回収率の計量分析, 奈良大学紀要, **24**, 191-205.